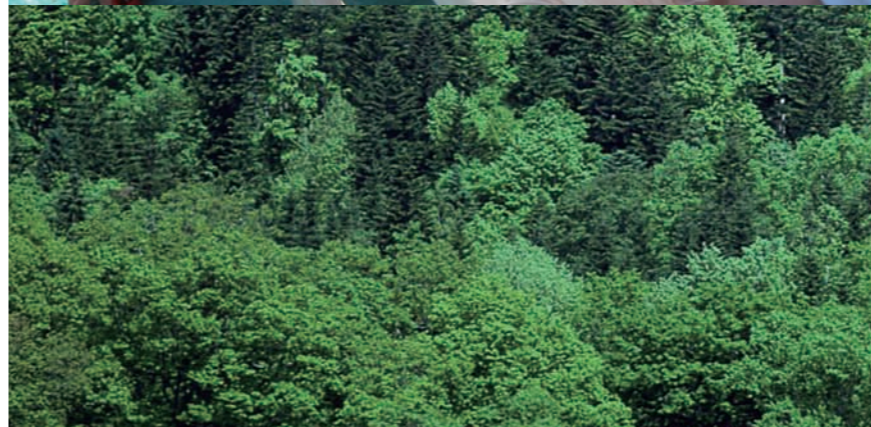




特集 市民参加の 間伐材利用

京都議定書の第一約束期間(2008~2012)も2年目に入り、いよいよ間伐材推進は待たなしの状況となっている。しかし、ただ間伐材をただで間伐材を利用しないのでは、特に木材資源の他はこれといった資源を持たない日本にとって、非常にもったいない。間伐材はもちろんだが、それと同時に間伐材の利用についても推進していくことが重要であることは明らかだ。

今回の特集では、NPO等の市民参加だからこそできる間伐材利用の促進について考えてみる。同時に、緑の募金事業のひとつ「国民参加による間伐及び間伐材の利用促進事業」で助成した事例をいくつか紹介する。



1 林野庁の 間伐材利用推進と NPOだから できること

「先づ随より始めよ」

林野庁では、京都議定書の森林吸収目標を達成するため、2007年度からの6年間で330万haの間伐を実施することを目標として取り組みを進めており、2007年からは、間伐の促進と多様な森林づくりを目指す「美しい森林づくり推進国民運動」を民間組織とともに展開している。また、2008年には、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」が公布・施行され、間伐の促進に関する法的な整備も行われた。

その一方で、その出口として間伐材を含む国産材利用の推進にも取り組んでいる。2001年度から毎年10~11月に「間伐材推進強化月間」を設定し、間伐及び間伐材の利用推進を啓発する各種行事を

間伐の推進とともに、林野庁は、もちろん間伐材の利用を促進するための施策を手掛けている。だからといってNPO等の市民が間伐材利用の促進に果たす役割がないわけではない。ここでは、林野庁による間伐材利用促進のための方策を簡単に紹介するとともに、そこから見てくる、市民やNPOだからこそできることについて考えてみる。

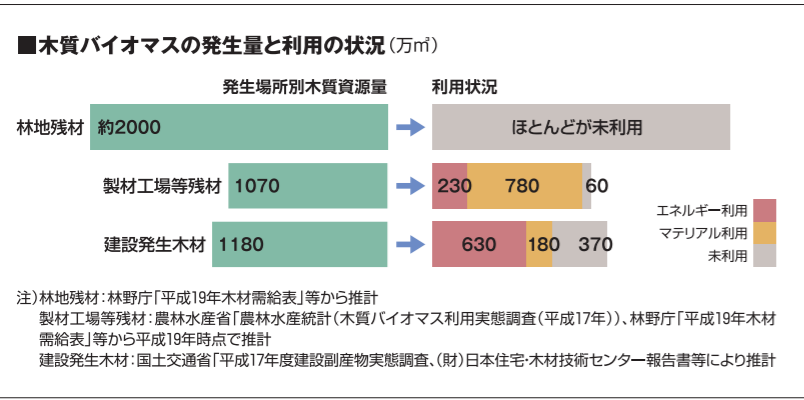
実施するとともに、間伐材を用いた製品を表示する「間伐材マーク」の制定(246団体登録。平成21年9月現在)や、森林ボランティア団体等向けの部門も設定されている「間伐・間伐材利用コンクール」を実施している。さらに、2005年度からは「木づかい運動」が推進されており、特に毎年10月は「木づかい推進月間」として集中的にPR活動を強化している。今年の木づかい運動のポスターでは、国産材の割り箸の利用を通じた「木づかい」を呼びかけている。

また「先づ随より始めよ」ということで、2003年度に農林水産省木材利用拡大行動計画を策定し、森林整備事業や治山事業、そして農林水産省本庁や関係庁舎での国産材利用を推進しており、他省庁にも働きかけを図っている。2008

年には計画の一部が改正され、公共工事における間伐材等の木材利用、間伐材等を利用した紙製品・積極的な調達等について、目標数値を設定してその実現に努めている。

需要と供給の連動を図る 事業を実施

しかしながら、現在は伐り捨て間伐材が多く、林野庁の推計では間伐材を含めた林地残材が年間2000万m³くらい発生しているが、



収集・運搬コストがかかるため、ほとんど利用されていない。同じ残材でも、製材工場残材は紙やボードの原料あるいは燃料として、かなりの量が使われており、林地残材も同じように活用していく必要があるとの観点から、林野庁では、さまざまな施策を講じている。

程度の良い間伐材ならば用材や合板の原料とすることもできるが、林野庁が林地残材も含めた間伐材利用推進として期待しているのは、製紙用チップ等への利用と、木質バイオマスとしての利活用である。

そのひとつとして、今年度から「製紙用間伐材チップ安定供給システムモデル整備事業」が実施されている。これは、間伐材を安定的に集材してチップ化し、製紙用として活用するという、需要と供給が連動したモデル地域を構築しようというもので、木材チップ製造施設の整備と、間伐材の効率的な収集運搬機材等の整備について支援している。2011年度までの3カ年事業であり、今年度は全国で8地域が選定されている。

また、木質バイオマスのエネルギー利用に関しても、木質資源の安定供給、木質ペレット等の生産供給体制、木質ペレット等の確実なる利用

林野庁の間伐材利用推進とNPOだからできること

者側、市民側から、こういうものが欲しい、という声を高くしていくことが供給側の努力にもつながり、よい循環につながっていくことができるのではないだろうか。

当たり前だが、消費者が消費してくれない限り、間伐促進も間伐材利用促進もなりたたない。林野庁の行っている間伐促進と間伐材利用促進の取り組みでも、供給から消費までの流れを意識したものが多くなっているが、最終的には消費者がその成否を握っているのである。

**山側だけではない視点を
持てるのが森林NPOの強み**

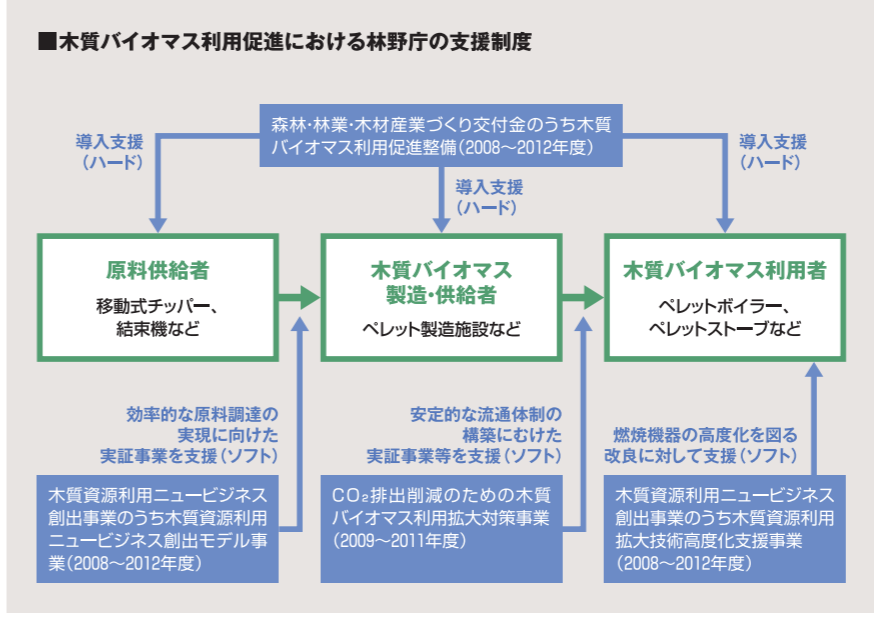
林野庁の進める間伐材利用促進は、どうしても規模拡大・集約化することでのコスト削減に重点を置くことになる。国としての京都議定書森林吸収目標達成や、そのための550万haの間伐実施という大きな命題ありきのことであり、それはそれで必要なことではある。

しかし、2005年に農林水産省が林業者に対して行った「森林資源の循環利用に関する意識・意向調査」のアンケートでは、森林の手入れの主体は「自家労働を主体とした」とする林業者が「林業経営その

ものを他の森林所有者や林業事業者等に委託したい」を上回っており、また、林業経営の規模についても「小回りが利き、農業などの兼業が容易な規模の経営」が「規模化のメリットを活かせる大規模な経営」を上回っていた。このような現場の林業者の声を活かしていく仕組みも必要であろう。

また林野庁の施策は、あくまで山側供給側目線での考え方であることは否めない。一方で森林NPOや市民団体の会員は、生活者として間伐材等の国産材のユーザーであり、間伐材等の国産材の供給先としての可能性を有する多様な業種の集まりであるともいえる。それぞれ本業の専門スキルを持ちながらも、森林管理や木材利用に関心を寄せている人たちの集まりだからこそ、その力を結びつけていくことで、山側・供給側からの目線だけではなく、マーケットに近い都市側・調達側の目線からの新たな観点での仕組みや仕掛けをつくり出すことができるのではないだろうか。

こうした背景を踏まえて、国土緑化推進機構では、緑の募金事業のひとつ「国民参加による間伐及び間伐材の利用促進事業」により、森林NPOによる間伐・間伐材利用促



体制といった需給の流れを整備・構築していくための支援が行われている。ハード面の支援もソフト面の支援も用意しているが、そのうち、効率的な原料調達と製品化の実現に向けた実証事業について支援する事業が「木質資源利用ニュービジネス創出事業（2008～2012年度）」と「度」、そして安定的な製品の流通体制を整備する取り組みに対して支援する事業が「CO₂排出削減のた

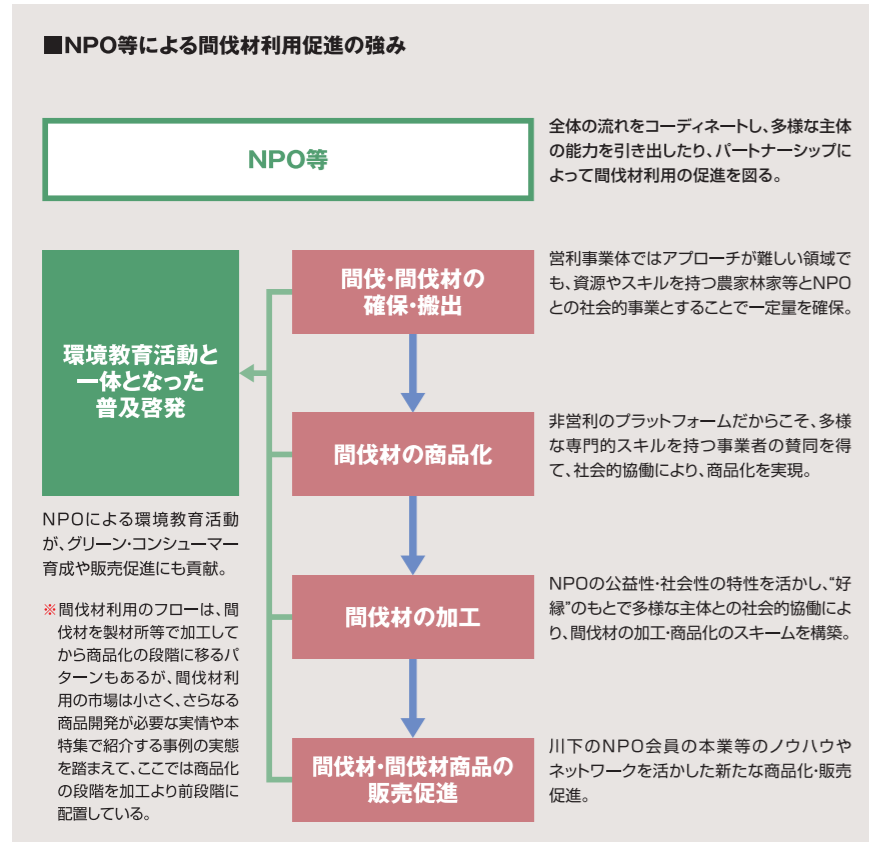
めの木質バイオマス利用拡大対策事業（2009～2011年度）」である。

これらの事業では、地域の関係者の創意工夫で先進的な事例を積み上げるという手法をとっており、すでにあるビジネスを結びつけて新しいビジネスにつなげていくといった積極的な取り組みを支援するものとなっている。例えばペレット製造施設はあるけれど原料調達が上手くいっていない、または需要が伸びにくく稼働率が低い、といった現実に直面する地域の関係者に対し、これらをつなげるための事業を支援し、生産から供給までの流れをスムーズにしていこうというものだ。

低炭素社会実現へむけた取り組みと間伐材利用

「排出量取引」「カーボンオフセット」「省CO₂効果の表示（見える化）」といった低炭素社会実現へむけた国としての取り組みも、間伐材利用促進の一翼を担っている。

例えば国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業等の技術資金等を提供して中小企業等が行ったCO₂の排出抑制のための取り組みによる排出削減量を認証し、自主



進の仕組みづくりに対して助成を行っているところだ。その取り組みは、日本の森林全体からすれば小さなものかもしれないし、もしかしたら既存の枠組みとは異なる形態となることで、最初は理解されにくいものであるかもしれない。しかし、山側供給側の森林・林業関係者によつて長年取り組まれてきた間伐および間伐材等の国産材利用は、いまや全国的に自走できる状況にはなっていない現実がある。そのため、新たにNPO等の強みを活かして新たに森林所有者等の共感や参加を得たり、消費側・調達側の目線を持った多様な立場の人たちの想いと知恵、そしてネットワークから生み出されたものであるならば、ある意味硬直している、これまでの枠組みにとらわれない新機軸を打ち出していく第一歩となる可能性を秘めたものが生み出せるはずだ。

行動計画等の目標達成のために活用する仕組みである。国内クレジット認証委員会承認された56の案件（8月18日現在）のうち農林水産分野関係の案件は12件あり、そのなかでも燃料を木質バイオマスに転換するというものが7件と最も多くなっている。申請案件数でいえば農林水産関係は44件、そのうち木質バイオマスへの転換が37件である。

林野庁では低炭素社会の実現を促進するために、今年度から「社会的協働による山村再生対策構築事業」を開始し、「山村再生支援センター」の設置を通して、木質バイオマス利用を促進する「国内クレジット制度」や、間伐促進や木質バイオマスの利用促進に繋げる「オフセット・クレジット（J・V・E・R）制度」の案件形成にむけた企業等と山村地域

のマッチングを支援している。また「見える化」については、林野庁は今年2月に「木材利用に係る環境貢献度の定量的評価手法について（中間取りまとめ）」を発表している。ここでは①ライフサイクルアセスメント評価の考え方を導入しての省エネ効果、②炭素貯蔵効果、③間伐材製品利用による林地の間伐への貢献効果、の3つについて、具体的な数値データによる評価をすることが、広く国民に間伐材を含めた国産材利用を推進することにつながるとし、今年度中にその評価マニュアルを策定する予定である。

消費者からの声を期待

林野庁が間伐材利用促進として市民やNPOにしているのは、まずは間伐をすることと間伐材を活用することの意義を、より多くの人に理解してもらうことであるという。例えば、今年の木づかい運動でPRされる国産材の割り箸も資源の有効利用のひとつであり、その利用を促進することは森林をよりよくするための資金の循環につながる。また間伐や間伐材利用が、供給側も消費者側も、お互いに良いことだと分かっているけれど、なかなか結びつかないという実態がある中で消費

事例紹介① NPOによる間伐材利用促進の仕組みづくり



間伐・搬出→商品化→加工→販売といった、間伐材利用促進のための一連の行程をスムーズに流していくためには、さまざまな能力や役割を持った団体や個人に参加してもらうための仕組みが必要となる。ここでは、緑の募金事業のひとつ「国民参加による間伐及び間伐材の利用促進事業」で助成している団体の中から、仕組みづくりについて特徴的な事例を2つ紹介する。

間伐材割り箸がNPOと障害者施設、都市住民を結びつける

NPO法人JUON(樹恩)NETWORK(東京都)

国産材を利用するともに、障害者の雇用も生み出す 樹恩割り箸

特集1で、林野庁が今年の「木づかい推進月間」において間伐材利用の割り箸をPRしていくことを紹介したが、NPO法人JUON(樹恩)NETWORK(以下、「樹恩ネット」)は、その間伐材を利用した割り箸づくりを核とした仕組みづくりのパイオニアとして知られている。「もともと、学生に国産の木を使ってもらいたいという思いがありました。ちょうどその頃、大学食堂でのゼロエミッション化のプロジェクト

ボランティアと障害者施設の協働による間伐材の搬出の様子



といった団体内部での間伐材利用は行っていたのですが、仕組みとして流していける形にはなっていなかったんですね。このお話を聞いていたときには、とても喜んでくれました」

今はまだ試行の段階だが、これまで3回ほど間伐材を運び出している。あるイベントでは約65㎡の間伐材を運び出し、約半月分の原料になったという。鹿住さんはこの仕組みに手応えを感じており、他の地域でも同様の方法を行うことを考えているという。

「上手くいきそうな要因のひとつに、障害者施設は何かしらの運搬車両を持っていることがあります。群馬県のエルシーヌ藤ヶ丘という施設は、ユニック付きのトラックを持つ

の中で、割り箸を使って洗わずにリサイクルすることで排水の汚れを減少できるという研究が進められており、これらのことから樹恩割り箸の取り組みの発想が生まれたのです」というのは、「樹恩ネット」事務局長の鹿住貴之さん。現在、年間約1000万膳の樹恩割り箸が、65の大学生協の205の店舗で利用されている。

樹恩割り箸の製造を担当しているのは、通所授産施設や入所更生施設で働く知的障害者の方たちであり、割り箸製造の収益は、その方たちの給料として支払われている。しかし、このことは、ある意味偶然の産物であったようだ。

NPOは画一的でない 地域にあった仕組みが構築できる

林野庁は、平成12年から「間伐推進強化期間」の設定や「間伐・間伐材利用コンクール」等の開催を通して間伐材利用の促進等を図っているが、事業化の難しさに加えて間伐材製品は社会に十分定着していない状況にある。こうした中、「樹恩ネット」が考えるNPOによる間伐材利用促進の強みとはなんだろうか。

「画一的ではない、より地域に密着した仕組みをつくって、消費側の共感を得ながら進めていけるのがNPOの強み、と言えるかもしれませんね。もちろん行政でもできると思いますが、障害者施設の事情や原料の入手などの事情に合わせて、その地域なりの仕組みを構築していくには、NPOの方が強みを活かせるのではないかと思います」

小規模でニッチな市場全てに行政が対応するのは現実的ではない。幅広い関係者が協働しながら、地域の実情を踏まえて、小回りを利かせ

「徳島県の現地での話し合いを進めているうちに、たまたま障害者の方たちの仕事が少ないというお話を聞き、お願いくることになったのです。私たちとしては、地域の活性化に手を貸したいということがありましたから、障害者施設を仕組みに加えることで、より理想的な形になったわけです」

現在、樹恩割り箸は、そのシステムを最初に確立した徳島県に加えて、埼玉県、群馬県でも製造されているが、それぞれ、まず加工を担当してくれる障害者施設を探すことから始まっているという。今年度には新たに東京都、茨城県、福島県でも製造が始まるが、これらも同様である。樹恩割り箸は、国産材を使う



エルシーヌ藤ヶ丘での割り箸製造の様子

だけでなく、障害者の方たちの手によってつくられていることが必須となっているのである。

NPOが間伐した材を搬出して利用する仕組みを構築

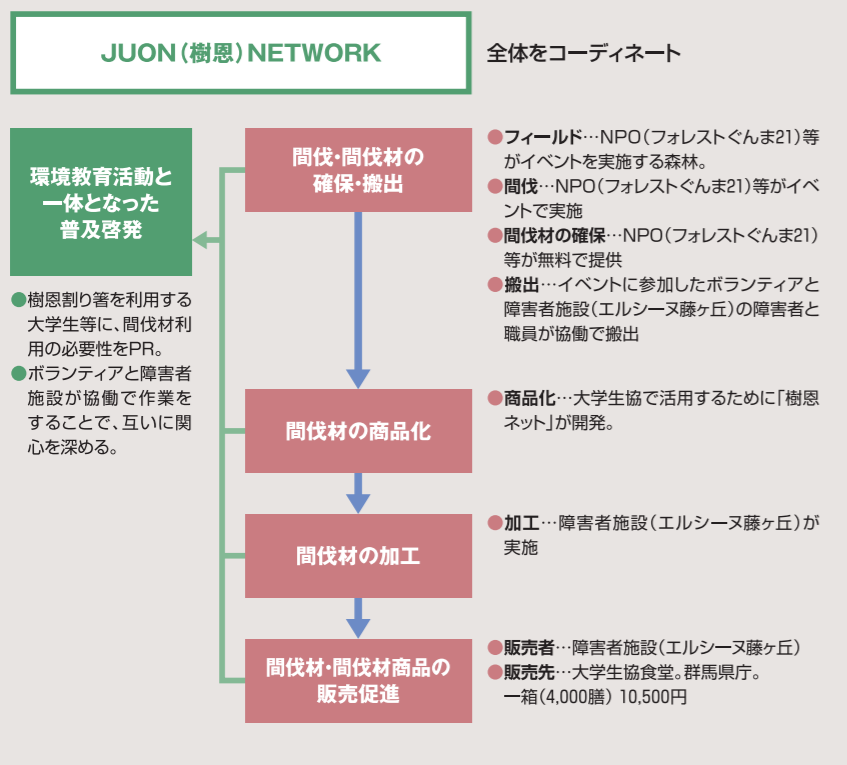
徳島県、埼玉県でつくられている樹恩割り箸の原料は、間伐材や製材時に出る端材を、森林組合や中小の製材業者から購入している。そのことが地域の林業の活性化につながることは間違いない。しかし一方で、林内に伐り捨てられた間伐材は、そのほとんどが活用されていない。特に、間伐を行うNPOなどは全国的に増えているものの、実際に間伐材利用に繋がられないジレンマを抱える団体が少なくない。

こうした中、「樹恩ネット」では、群馬県での樹恩割り箸製造において、NPOがイベントで伐採した間伐材を森林ボランティアと障害者施設の方たちとで一緒に運び出し、そのまま割り箸の原料とする仕組みを、新たに構築しようとしている。「NPO法人フォレストぐんま21さんにお願しているのですけれど、やはり間伐材利用には苦労されていたようです。小屋をつくったり、チェーンソーアートの活用したり、

た弾力的な仕組みづくりができることに、NPOの強みがあるといえる。大学生協から共感と賛同を得ることによって、間伐材割り箸の導入が実現していることも非営利組織ならではの強みである。割り箸の原料となる間伐材は、基本的には有償で購入しているが、十分というわけではない。鹿住さんは「森林にフィードバックすることができないので心苦しいのですが、正

直なところ余裕がなくて」というのが、次世代を担う大学生等に年間約1000万膳の間伐材割り箸を使用してもらい、その重要性が普及されることは、間伐材を提供する団体にとって大きな意味をもつ。また、NPOを幅広くPRするきっかけにもなり得るなど、さまざまな波及効果も考えられるため、純粋な採算性では計り知れない価値を生み出すことができているはずだ。

JUON(樹恩)NETWORKの間伐材利用の流れ(群馬県での事例)



事例紹介① NPOによる間伐材利用促進の仕組みづくり

くらいが登録をしていますが、これで月に20万円も稼ぐ人もいます。当初は専門家の方から、素人に材の搬出を期待するのは無理だといわれていたのですが、結局昨年度は3000t近い原料を個人が供給しており、プラントの安定供給の大部分を個人が支えている状態です」と中嶋さん。

間伐材を用材として販売するにせよ、林地残材を燃料用に搬入するにせよ、事業者が専業として継続的に行うには現在の市場価格では対価が少なすぎる。しかし、それを副業的に捉えて、個人が直接関

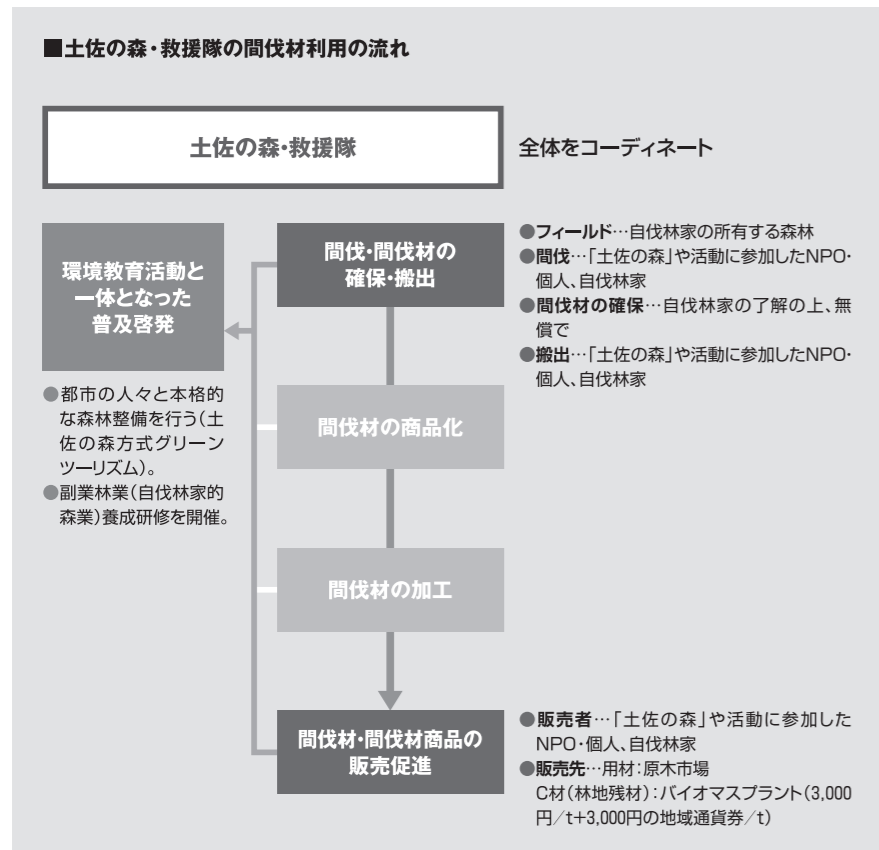


バイオマスプラントに搬入するC材。これで月20万円稼ぐ人も

現在の森林・林業・山村の直面する担い手の減少・高齢化や木材価格の低迷という現状に対処するために、高性能機械の導入や集約化・大規模化といった方向性が全国的にも模索されている。しかし、高性能機械の調達や林道の敷設といった高投資が難しかったり、森林所有者の理解が得られずに集約化・大規模化が進まない地域も少なくない。

こうしたなか、中嶋さんは「最低、作業道を敷設する手だてと、間伐をするためのチェーンソー、そして搬出のための軽架線と林内作業車があれば、山で楽しく作業しながら、ちよつとした小遣い稼ぎをすることができるとのことです」という。

「土佐の森」の事例は、幅広い農家・林業と都市住民等がNPOのもとで手を携えて、それぞれが持っている道具や機械、そしてマンパワーや知恵といった資源を持ち寄ることが



農家林家と都市住民の協働で 低投資の副業的な間伐材利用

NPO法人 土佐の森・救援隊(高知県)

小回りが利く小規模な 副業的な森林管理の 仕組みづくり

NPO法人土佐の森・救援隊(以下、「土佐の森」)は、集約化・大規模化している林業を「森業」に転換し、山村地域の住民と都市住民が協働作業で共に汗を流すことにより、森林環境保全や地域づくりに繋げることを活動理念として、2003年に設立されたNPOである。

「近年の林業は、専業のプロ組織しか存在せず、副業的に林業に携わる者が少なくなっている状態が続いています。この状態が続くと、将来的には本当に危険だと思っています」というのは、「土佐の森」事務局長の中嶋健造さん。

地域の森林管理の方向性として「土佐の森」が目指しているのは、大規模な林業事業者等への集約化・大規模化では持続的な森林管理を行うことが難しい地域において、農家林家の自家労働に都市住民のマンパワーを活かすことにより、小回りの利く小規模で副業的な森林管理

の仕組みを確立していくことである。特集1で紹介した農林水産省による林業者へのアンケート調査結果からも、その必要性は明らかだ。

農家林家と都市住民が 協働するNPO

「土佐の森」では、副業的に森林を管理している農家林家と都市住民が、NPOというプラットフォームのもとで想いを共有して手を携えることで、ボラバイトやアルバイト、定年退職者などが、ちよつとした稼ぎを得ながら活動できるような仕組みを構築している。現在は全国各地で管理放棄せざるを得ない森林が増えているが、副業的な森林経営であれば、現在直面している木材価格の低迷という市場の状況を踏まえて、採算のために無理な作業をすることがなく、理想的な森林を維持することができると考えている。

「農家林家の方々のうち、作業道をつくって、間伐をして、搬出をして、などといった森林管理のすべてを自分のできる人は、多くはありません。また、ひとりで理想的な森林を長

年にならば、これらによる収入は悪くはない。要は、その市場価格をどうとらえて、どういう主体が関わられるようにするかをデザインするのがミソなのである。

さまざまな資源のつなぎ、 低投資で持続可能な 間伐材利用

現在の森林・林業・山村の直面する担い手の減少・高齢化や木材価格の低迷という現状に対処するために、高性能機械の導入や集約化・大規模化といった方向性が全国的にも模索されている。しかし、高性能機械の調達や林道の敷設といった高投資が難しかったり、森林所有者の理解が得られずに集約化・大規模化が進まない地域も少なくない。

年にわたって維持管理していく想いを持ち続けることも難しいものです。ですから農家林家の方も、想いを共感して一緒に作業ができる仲間がいると助かるのです。例えば私たちがいま組んでいる農家林家の方は、ユニボもトラックも自前で所有しているの、作業道づくりや間伐材等の運搬は得意なのですが、伐つて出すのはあまり得意ではありません。そこに私たちの出番があるわけです。農家林家の方は、作業道をつくって、私たちは間伐・搬出をしますが、それぞれ補助金や材を販売した収入によって、作業を手伝ってくれた人たちにも、その技能に応じて金銭的にも還元できているのです」

作業を手伝ってくれた人には、「モリ(森券)」という地域通貨券で支払われる。それを地域で使ってもらうことによって、地域の活性化にもつながる循環も生み出している。

バイオマスプラントへの 林地残材搬入で “C材で晩酌を!”

「土佐の森」では、用材として販売できる間伐材だけでなく、用材とはならない林地残材(C材)の収集・運搬も副業としてシステム化し



土佐の森・救援隊による間伐材搬出の様子

できれば、大規模化や高性能機械等の高投資をしなくても、低投資での間伐と搬出が可能となり、ある程度の収入を得ることができると可能性を示している。農家林家にとっては、それで自分の森林を良い状態に保つことができるし、作業に参加するボラバイトやアルバイトにとっては、多くはないにせよ見返りがあるからこそ、継続的な活動参加のモチベーションは持続する。そして、見返

りには地域通貨券にすることによって地域の収入も増える。

これはまさに、NPOならではの間伐材利用促進の強みである。そしてまた、NPOがさまざまな得意分野を持つ農家林家や都市住民が集い、資源を持ち寄るプラットフォームとなることで、新たなスタイルでの森林管理や木材利用のモデルを創出する可能性も秘めているとみえるのではないだろうか。

「この仕組みのキャッチフレーズは“C材で晩酌を!”。現在は70人

ている。高知県仁淀川町では(独)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)による、流域の林地残材をエネルギー源として地域で利用する電気や熱供給を行うという実験事業「高知県仁淀川流域エネルギー自給システム」が展開されている。この林地残材の収集運搬に、地域の農家林家やNPOなどが行っている小規模林産物集積システムを結びつけたのである。誰でも、自らの手で林地残材をプラントに運び込めば、プラントから3000円/t、そして環境支払いという名目で仁淀川町から地域通貨券で3000円/t、計6000円/tを受け取ることができる。

事例紹介② NPOによる間伐材を利用した商品開発



ある程度技術を持っているNPOであれば、間伐・搬出はできる。しかし、それでも間伐材利用が進まない理由のひとつは、魅力ある商品化がなされていないことがあるのではないだろうか。ここでは、緑の募金事業のひとつ「国民参加による間伐及び間伐材の利用促進事業」で助成している団体の中から、間伐材を利用した商品のデザイン・商品化で特徴的な事例を2つ紹介する。

全国公募のデザインコンテストによって 間伐材を商品化

はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会 神奈川県

間伐材自体が消費できても 商品化できていないジレンマ

神奈川県秦野市は、神奈川県西部に位置する県唯一の盆地であり、市の北部には神奈川の屋根といわれている丹沢表尾根を擁している。かつては葉たばこの産地としても有名で、葉たばこの苗床として落ち葉を利用するため、雑木林の手入れも盛んに行われており、非常に美しい景観を見せていた。しかし近年では雑木林の手入れはほとんど行われなくなり、整備の遅れが目立つ人工林と相まって、里山の荒廃化が目立つようになっていく。

2006年、かつての秦野市の美しい里山を取り戻すために、市内の里山保全ボランティア団体や森林関係団体によって、はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会(以下、「連絡協議会」)が組織された。現在は35団体、約2000人が所属している。

「連絡協議会」の活動のひとつには、ボランティアによる保全活動によつて産出された間伐材等をチップ化して、拠点施設である表丹沢野外活動センターのボイラーの熱源にしていることがある。そのことによつて地域の間伐材を有効利用する形はできたわけだが、それだけでは間伐材を経済的に利用するところまでには至っていない。なんとかして商



秦野市に生育するさまざまな樹木を使った「ジャムベラ」

を変更できること、間伐材を多く使うことができ、かつ手軽につくれること、細い木も無駄なく使えることなどが評価された。

記念品部門の最優秀賞は、企業のプロダクトデザイナーによる作品「ジャムベラ」。手に馴染み、木目が楽しめるように配慮された作品であり、秦野市で行われる全国植樹祭の記念品として、地元の農産物でつくられたジャムとセットにするという配慮が決め手のひとつとなった。

商品化には各方面のプロを コーディネートする力が必要

知も持っている。その結果、6000点近い全応募作品のうち、約200点はプロやセミプロ、デザイン関係の学生からの応募作品であった。一次審査で入選した16点は、二次審査では実際に試作されたものが審査されたが、4点選ばれた最優秀作品のうち、小中学校部門を除いた3点は、全て市外からの応募作品であった。

里山活用部門の最優秀賞は、千葉大学大学院生チームによる作品「街を見下ろす丘で」。試作品は約200本の間伐材丸太をつかったベンチであり、里山の風景を楽しむための特等席というコンセプトのもとに考えられたものだ。大きさや形状など設置場所にに応じてデザイン

このコンテストのサブタイトルは「はだのぬくもりを感じるデザイン」。秦野市の「はだの」と、肌の「はだの」がかかっているわけだ。サブタイトルの通り、手づくりのぬくもりを感じられるような作品が最優秀賞となった。しかしこのコンテストの意義は、実際の商品としての開発につなげていくことであり、最優秀賞を決めることだけではない。

「例えばベンチであれば、丘から街が見下ろせるように里山を整備し、その際に発生した間伐材でベンチをつくるから意味があるわけで、これが秦野市の散策ルートに多数つくられるようにならないと意味が



「街を見下ろす丘で」。二次審査でのプレゼンテーションの様子

品化できないものか、というジレンマがあった。

2010年5月、秦野市で全国植樹祭が開催される。秦野市からの「秦野市の木でつくった全国植樹祭の記念品を連絡協議会で考えてほしい」という要請があったことをきっかけとして、間伐材の商品化と併せて、「それならば全国にアイデアを問おう」ということになり、審査委員にデザイナーやインテリAMESIAの関係を加えて開催されたのが「はだの間伐材活用デザインコンテスト」である。

地域を動かすのに必要なのは 外部からの働きかけ

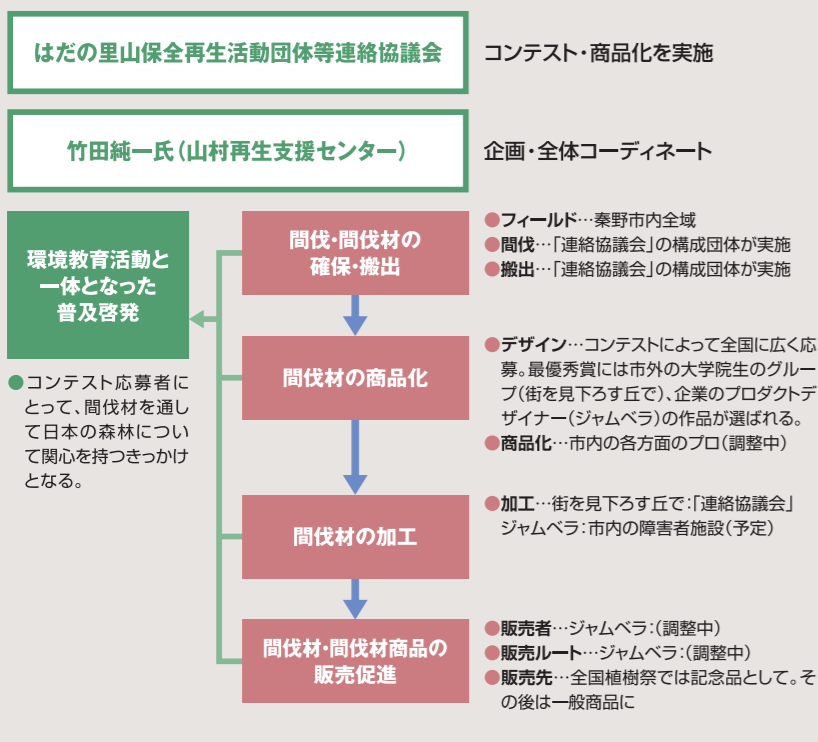
「このコンテストの特徴は、最優秀作品については実際に商品化・量産

ないわけです。そしてまたジャムベラも、誰がつくるのか、全国植樹祭が終わったあとは、どこでどのような形で販売していくのか。これに関しては、秦野市内の障害者施設でつくってもらおうといったアイデアもでているところです。とにかく、提示されたデザインに対して、今後いかに連絡協議会を中心とした秦野市の皆さんが関わり、育てていくのかが大切なのです」と竹田さん。

間伐材を商品化し、販売していくためには、各方面のプロとの協働が必要になってくる。それをコーディネートしていく力がNPOには求められることになる。この事例に関しては今後、コーディネートのプロである竹田さんがその役目を果たすことになるわけだが、そういう意味では、コーディネートのプロを仲間へ引き込んでおくことが、NPOにとつては重要なかも知れない。

このコンテストは、秦野市民には回覧板という形で全戸告知が行われている。その上で、全国のトップデザイナーに届くような方法での告知

はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会の間伐材利用の流れ (はだの間伐材活用デザインコンテストの事例)



事例紹介② NPOによる間伐材を利用した商品開発

木材を利用する業界人が集まって
間伐材を商品化

NPO法人香川ベンチの会 香川県

「もったいない」という都市側と
山側の思いから団体設立へ

2002年に設立されたNPO香川ベンチの会(以下、「ベンチの会」)事務局の長本朝子さんの本職は、木造建築中心の設計を手掛ける設計事務所の代表である。「ベンチの会」の活動は、長本さんが「ウッドデッキをつくりたい」という人と一緒に、山に行ったことがきっかけとなっている。「道端に2mに切り揃えられた丸太が積み重ねられていて、間伐したヒノキだけだと森林組合が取りに来てくれない」と思ったのが最初でした。また、間伐材を山からおろす費用がないという話も聞きましたので、それならば市民の手でおろしてみようというイベントを開催しました。その時に集まった木工デザイナーや建築士などでベンチの会が結成されたのです。



間伐材で作られたベンチ。プレートも用意されている

その時フィールドを提供したのが、「ベンチの会」の会長である田中政晴

さんの。田中さんは、さぬき市林業研究会の会長でもある。「香川県には原木市場がありません。材が出てこないのと、県産材の取り引きが少なかったので、潰れてしまったのです。そんな状態で、他の県にもまして、林業家は間伐材をおろそうという発想にはならないんです。一方で、県民と森林とのつながりも薄らぎ、子供たちが自然に触れることも少なくなってしまう。伐り捨ててしまっている間伐材をつかした活動を通じて、子供

の端材にはこだわらず、キット用に製材してストックするようにになりました。普及啓発という意味ではキットのほうが波及効果が大きいこともあって、今ではすっかりこちらのほうがメインになってしまっています(笑)と長本さん。丸太から製材するときに出る脊板と呼ばれる端材は、NPOグリーンコンシューマー高松という団体が割り箸にしているという。購入した間伐材は、その全てが無駄なく活用されている。

さん。田中さんは、さぬき市林業研究会の会長でもある。

「香川県には原木市場がありません。材が出てこないのと、県産材の取り引きが少なかったので、潰れてしまったのです。そんな状態で、他の県にもまして、林業家は間伐材をおろそうという発想にはならないんです。一方で、県民と森林とのつながりも薄らぎ、子供たちが自然に触れることも少なくなってしまう。伐り捨ててしまっている間伐材をつかした活動を通じて、子供



イスの組み立てキットを活用した木工教室

たちを山に呼び込むことができればという思いがあって、ベンチの会の会長を引き受けました」都市側の「もったいない」という思い、「もったいない」とは思いながらも間伐材の活用を見いだせなかった山側の思いとが合致したことで、「ベンチの会」の活動は始まったわけである。

多様な商品で
間伐材を無駄なく使う工夫と、
会員の視線を活かした商品開発

「ベンチの会」では、「木のベンチを都会に置くことで、森林のことを考えてもらえるのではないか」という思いから、まずは間伐材でベンチを製作した。販売価格は、背もたれ付きで5万5000円、背もたれなしで2万円。「間伐材ベンチを街に贈ろう」というフレーズのもと、寄付者を募つての参加型・協賛型の受注生産という形式を取り、資金や在庫などのリスクを背負わないのがミソである。年間約10基の需要があるという。

間伐材によるベンチづくりから始まった「ベンチの会」の活動だが、そこから派生してきたのが「親子木工教室」である。

「丸太から製材すると、半分は捨てる部分になります。さらに、製材した材も2割近くは端材になってしまいます。丸太1mで0.1mの製品が4脚程度しかつくれません。余った材がもったいないので、端材の活用方法として考えたのが、幼稚園児用のイスの組み立てキットによる親子木工教室です。これは年間100セット

といったことで、インテリアとして間伐材は使えないと言われてきました。でも最近の若い女性は節なんか気にしませんし、ベンチの会ですくつくっているような子供用のイスなどの小さいものが好きな方も多いため、身近な自然として間伐材製品を生活に取り入れてもらうことは可能だと思えます。私は、そういうものを欲しがる方の年齢層に近いことから、自分が欲しいのかということ

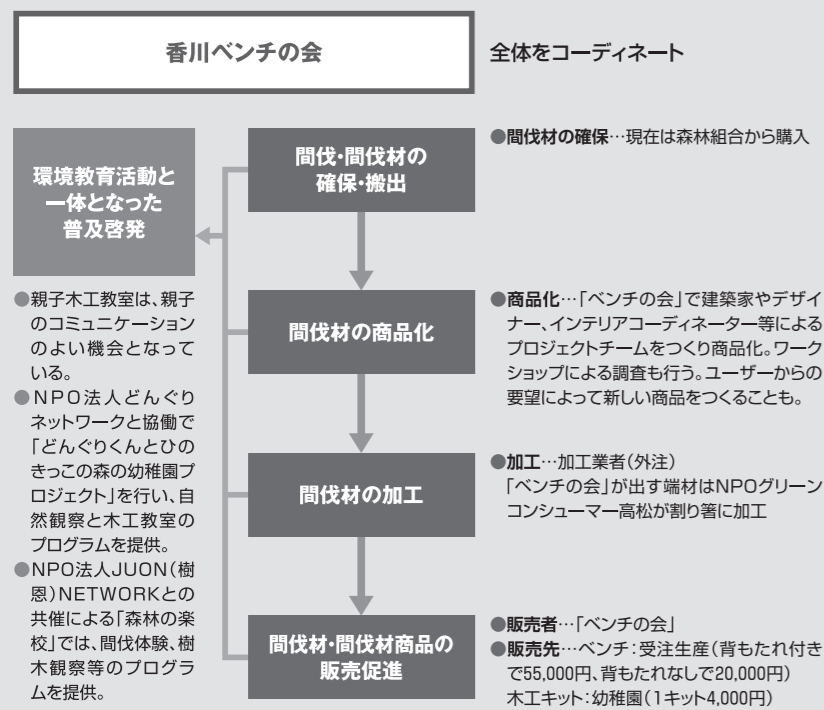
をポイントにして、商品化に意見をいわせていただいています」と言うのはインテリアコーディネーターの常磐香織さん。こういった視線は、これまでの間伐材利用促進に足りなかったことのひとつであろう。

NPOだからこそ、
さらなる成長の余地がある

「ベンチの会」でつくられている製品は、製材、デザイン、加工等、さまざまな人たちが連携することで成り立っている。

「関わっていただいている全ての方がベンチの会の会員というわけではありません。皆さん厳しい状況ですから、ボランティア感覚で携わってもらうわけにはいかず、お金の面ではかなりシビアになります。でも、みんな仲間ですから、その値段では

香川ベンチの会の間伐材利用の流れ



難しいとか、そういった話がざくざくばらんにできるのが、NPOとしてのつながりの中での活動の強みかも知れません」と長本さん。

販売の専門家がいらないのが、現在の悩みであるという。また、林業が盛んとはいえない県であるだけに、木材に関わっている業界の人でも香川県でヒノキを生産していることさえ知らない人が、まだまだ多いのだそう。しかし逆にいえば、まだつ

ながっていない部分をつなげていくことで、さらに活動を活性化していく余地があるということでもある。すでに川下の多様で専門的なスキルを持つ人々が集い、間伐材利用に向けた運動の核が形成されているので、今後さらに共感の環が広がることで、いくらでも成長していくことができる可能性を秘めている。それもNPOによる間伐材利用促進の強みなのだろう。